

あいち医療ツーリズム研究会 議事概要

日 時：平成28年8月30日（火）午後3時から午後4時まで

場 所：愛知県議会議事堂1階 ラウンジ

出席者：（構成員）8名

（事務局）保健医療局長、保健医療局次長、健康福祉部技監、
医務国保課課長、医務国保課主幹 他

1 あいさつ

（松本保健医療局長）

- あいち医療ツーリズム研究会は、本県の優れた医療技術の提供による医療の国際化の推進を図り、併せて訪日外国人の本県への誘客を促進するため、医療ツーリズム推進に向け調査・研究を行い、その結果を基に推進方策等について提言することとしている。
- 本日の会議では、医療機関、外国人患者、外国人観光客とそれぞれ医療ツーリズムに関する調査を実施したので、その報告と調査から実施するに当たっての課題などが浮かびあがってきたことから、その解決策等ご検討いただきたい。
- 今回、皆様方にご検討いただく内容は、11月14日に開催予定の3回目研究会において、医療ツーリズムの推進方策として提言することとしているので、よろしく願いしたい。

2 議題

(1) 医療ツーリズムに係る調査の結果について

（長谷川医務国保課長）

- 資料1-1、資料1-2、資料1-3により医療機関、訪日外国人、外国人患者を対象とした調査結果について説明

（愛知県歯科医師会 渡邊会長）

- 愛知学院大学歯学部附属病院を拠点とした歯科治療と病院の連携をお願いしたい。また、愛知学院大学歯学部附属病院を研究会の構成員に入れていただきたい。
- 歯科には健診、治療など色々とあるが、どの様な受診内容が外国人の方が求

めているのか治療内容が分かれば教えて欲しい。愛知学院大学歯学部附属病院では、インプラント治療・矯正治療・顎顔面補綴など先進的な歯科治療が行われている。

(長谷川医務国保課長)

- 本調査は、今回、外国人の方に具体的な治療方法までは聞いていない。

(愛知県歯科医師会 渡邊会長)

- 病院の中に歯科の標榜があるのは、全国で約20%、愛知県は少し多く約27%である。日本の歯科診療も国際的に見てレベルが高いことから、外国人患者の受入れ体制にご配慮いただき、歯科の標榜がない病院であれば愛知学院大学歯学部附属病院と連携していただきたい。

(医療法人偕行会 川原理事長)

- 現在、中国では国民皆保険が成立し、国民が医療を受けやすくなったことから、医療不足に陥っている。農村地区では約6割の給付だが、都市部は約9割が給付を受けているので、全ての分野で医療不足となっている。とりわけ、眼科、歯科はしっかりとした医療が受けられないのではないかと。外国人患者は歯科分野でも相当ある。2か月前に大連医科大学に行ったが、事務長が「うちの医者は外来で医師1人当たり1日180人診療している。」と言っていた。この患者数では、病気や診療の説明などされていないだろうし、診療の順番を待つ時間が長い。低所得層はそれでも順番を待つしかないが、富裕層は我慢できない。歯科や眼科は狙い目な診療科だと思う。今度、中部メディカルツーリズム協会を立ち上げることにしている。協会を介して愛知学院大学歯学部附属病院とも連携させていただければと思う。

(2) 医療ツーリズム推進に向けての課題について

(長谷川医務国保課長)

- 資料2、資料3により課題及び推進方策等について説明

(医療法人偕行会 川原理事長)

- 課題の欄にある③の未収金の問題であるが、観光などで来る外国人の方はその危険性が非常に高いと思われるが、医療ツーリズムで来られる方は、前もっていくら費用がかかるか、例えば健診費用、コーディネーター費用、通訳費用は県の方式に従っているが、こういった費用を前もって支払っていただく、診療後はもちろん費用の過誤調整をし、これでかなりの未収金は予防できるので、

それほど未収金の問題は大きな課題とはならない。

- アンケート結果にあった外国人患者を受入れる際の価格設定だが、診療報酬と同等又はそれ以下で実施することは非常に問題である。外国人が日本の医療を利用するには少なくとも、日本国民が収めてきた税金や保険料で医療機関が成り立っているので、やはり外国人患者への価格設定は高めに設定しなくてはいけない。私は診療報酬の2倍以上でなければならないと思うし、実際、日本人並みで価格設定をした場合赤字となる。診療報酬の2倍とするか3倍とするかは、それぞれの医療機関が決めることだが、最低限2倍以上の価格設定を守らないと問題が起こる。日本国内に中国人は身内がたくさんおり、例えば、どこかの医療機関のMRIは安かったが、あそこの医療機関は高かったなど、中国人は金にシビアである。今回の提言には、外国人患者に対する価格設定は2倍以上と定義した方が私は良いと思う。
- 愛知の認知度が低いとのことであるが、愛知だけでなくどこも認知度は低く、むしろ愛知の方が星長学長の藤田保健衛生大学や近藤専務理事のセントラルクリニックグループが頑張っていることから、これから認知度は上がる。アンケート調査では認知度が低い結果かもしれないが、医療ツーリズムを実施していない方の回答であり、認知度が低いのは愛知だけの特徴ではないことから除くべきだと思う。
- 医療ツーリズムの名称をどうするかであるが、私どもは中部メディカルツーリズム協会を立ち上げたが、協会は旅行業など医療関係以外の方も入会されているのでメディカルツーリズム（医療観光）という名称とした。医療を中心とするのであれば、メディカルトラベル（医療渡航）協議会といった名前に変更してもいいのではないか。むしろ、医療中心に考えて行く場合は、メディカルトラベルという名称を使う傾向が国などではあるので、参考にされたらどうかと思う。

（愛知医科大学 佐藤学長）

- 1回目の研究会の資料にあった経済産業省主導でメディカル・エクセレンス・ジャパン（MEJ）から日本国際病院（仮称）を公募しリスト化することや、公募要件について話があった。また、JMIP（外国人患者受入れ医療機関認証制度）を厚生労働省が認証しているとのことであったが、愛知県の今後の方向性として、外国人患者受入れは、この様な国の認証制度等が必須の条件となるのか、それとも関係なく受入れが進んでいくのか教えていただきたい。

(長谷川医務国保課長)

- 外国人患者を受入れるに当たっては、多言語対応できる医療機関である J M I P など取得されることが望ましいとは思いますが、取得等を必須とはしていない。

(座長 愛知県医師会 柵木会長)

- 国の政策には必ずしも連動せず、愛知県は愛知県で取組んでいくという考え方か。

(愛知医科大学 佐藤学長)

- 先ほど、川原理事長からの未収金の問題のお話しについて、医療ツーリズムで来日する外国人は前払いとすれば問題ないとのことであったが、アンケートでは、未収金が非常に不安であるとの結果であり、県として、外国人を受入れ未収金が発生した場合、保険でカバーするなどの制度は何か考えているか。それともこれはそういった動きではなく、国際医療コーディネーターを活用するなどして外国人患者を受入れていくのか、こういった方向性なのか教えていただきたい。

(長谷川医務国保課長)

- 県では特に保険など制度を設けることについて考えておらず、国際医療コーディネーターの活用など医療ツーリズム関係者の協力の下、円滑に外国人患者を受入れ、推進していきたいと考えている。また、川原理事長からもご指摘いただいたように、費用は前払いとし未収金を防ぐなどの対策が大切だと認識している。

(医療法人偕行会 川原理事長)

- アンケート調査の結果で未収金の問題が出てきたのは、恐らく医療ツーリズムを実施していない医療機関からではないか。もし、本気になって医療ツーリズムをやる気になれば、未収金の危険性は十分にあるので、対策を各医療機関が立てる。私は各医療機関で方針を持てば良いと思う。どうしても必要となれば、未収金の解決方法なども提言に入れれば良い。費用をしっかりと明示するなど、外国人患者に前もって説明し、診療後、費用は過誤調整をすることで未収金問題は十分対応できる。大きな問題ではない。

3 その他

(近田医務国保課主幹)

- 医療法人偕行会で医療ツーリズムの最新の取組があると聞いており、川原理

事長からご紹介いただきたい。

(医療法人偕行会 川原理事長)

- 2か月程前に鹿島建設のOBの方が会いに来られ、中国の財閥である杉杉ホールディングスが横浜市のみなとみらいの一等地に土地を購入し、陽子線医療センターを建設する計画があるとのことであった。全て中国の企業で構成すると具合が悪いことから、何らかの形で日本の医療法人を関与させたいとのことで、協力依頼があった。
- もう一つは、中国は医療不足の状況であり、特に透析患者はこれから倍増どころか、現在治療しなければならない患者の1/4しか透析患者の治療が行われていない。中国では透析医療の需要がこれから高まることから、中国の医療機関や企業は透析施設を作りたいということを考えており、私どもは長年透析医療をやってきたことから、連携して欲しいとのことであった。少しお互いに考えていることがずれているようなので、急遽今週の金曜日上海に行き、責任者と会って話をする事となっている。
- 杉杉ホールディングスだけでなく、もう一つファンドが関わっており、両方が出資する形で陽子線医療センターを建設するが、陽子線医療センターだけではなく Hilton が経営するホテル、ショッピングセンターを併設した複合施設の建設を計画している。杉杉ホールディングスは、中国の医療事情が悪いことから改めて医療に目を向け、今がビジネスチャンスだと考えている。中国で投資すれば良いと思うが、わざわざ横浜へ来て陽子線医療センターを建設するのはなぜか。恐らく中国でインバウンドをやりたいのではないかと思うが、日本人は中国の環境が悪いので絶対に行かないのではないか。海外の人が行かないとなるとマーケットとしては中国人だけが対象となるが、横浜で医療施設を建設すれば日本人も対象となり、他国の外国人もターゲットとなる。また、日本の優れた医療スタッフを使いたいという気持ちもあるのではないか。愛知県も考えて欲しいが、こういった中国企業を使い、例えば愛知県が従来から誘致したかった重粒子線を愛知県に呼び込むような企業を探すといったことも可能ではないか。重粒子線はものすごく金がかかるが、中国の投資先を引っ張り込んで、上手く利用すれば県民のためにもなるのではないか。そういう点で関心を持っている。私どもと杉杉ホールディングスは透析医療で提携することとしている。医療法との関係で出資はできないので出資はしないがノウハウを提供する。厚生労働省は医療法人の内部留保の枠内でやるならば株式会社に出資して

も良いと言ってくれているが、末端の自治体までこれが徹底されていない。県が特区で考えてくれるならば医療法人が出資できるとか、場合によっては医療スタッフが外国の免許でも診療できるなど特区を申し入れていただけたらありがたい。

- 大阪と神奈川、東京がやっている外国人家事代行の特区を愛知でもやって欲しい。女性医師の勤務の助けとなる。女性医師に限らず働いている女性の助けとなるので、外国人家事代行の特区をお願いしたい。ただし、外国人家事を引き受ける会社がないとできないが。私は長年、医師会で医師不足について検討してきたが、こういった特区が認められたら、女性医師が活躍できる。ただでさえ愛知は医師が充足された状況ではないので、女性医師にとっては大きな力になると思う。
- いずれにしても中国でこのような動きがあるので、これを活用しながら、愛知の医療を強化していくことも考えたらどうかと思っている。愛知で重粒子線はどうかと話してみたい。横浜で成功すれば他の中国企業も出てくるのではないかと。中国財閥の金の持ち方は中途半端ではない。日本は富の再分配をうまく行った国であるので、中国のようにこれだけの富裕層はいない。日本ではこれだけ大きな投資を個人でやることはなく、医療法人は巨額な内部留保がないので、今後医療を強化するには利用することも一つの手であると思う。これは議論になるころではあり、うまくまとまるかはわからないが面白いと考えている。ドバイも医療不足ということで来週話がくるが、恐らく星長学長にも話がかよっているのではないと思うが、愛知は色々海外に協力しているので、決して認知度は低くなく、自信を持っていただきたい。

(座長 愛知県医師会 柵木会長)

- 新興国と日本が今後医療面でどの様に付き合っていくかという大きな課題の中の一環として、医療ツーリズムを考えるということだろうと思う。かなり大きなテーマであり、特区を使って医療のみならず愛知で取組んでみたらどうかという提案もあった。このテーマについては、事務局では官民一体という表現で取組の方向性において示しているが、官でできること、民が自らすべきこと、この辺が先ほどの川原理事長の提案を聞いてもあいまいであるような気がする。官としてこれぐらいのことをやる、何ができて、このことについてはどの関係機関の責任で行うといったことを文面にした提言にしなくてはいけないのではないかと。

(浅田企画課課長補佐)

- 参考資料2により国家戦略特区における課税の特例措置について説明

(医療法人偕行会 川原理事長)

- 特例措置について、医療機関が導入の場合ではなく開発でないといけないのか。

(浅田企画課課長補佐)

- 特定中核事業の場合は、研究開発となる。